たばこ火災被害の低減対策に関する検討会報告書の概要

予防課

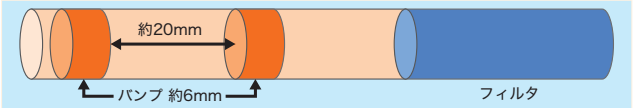
1　はじめに

日本における住宅火災による死者数は1,000人前後の高い水準で推移しており、発火源別に見ると、たばこが例年１位※となっていることから、消防庁では「たばこ火災被害の低減対策に関する検討会」（座長：室崎益輝ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）を開催し、米国・カナダ・オーストラリア・ＥＵ等で義務化されている『RIPたばこ』の日本における導入の要否や、たばこ火災の出火原因の要素（発火源、経過、着火物）に着目した対策等について総合的に検討を行い、報告書を取りまとめました。

○ RIPたばこ（低延焼性たばこ）とは

火がついたまま放置された場合に、一定の割合で自己消火するように改良されたたばこのこと。

巻紙に酸素供給を抑制し燃焼速度を抑える帯（バンプ）を数か所組み込むことにより、自己消火性能をもたせている。



ここでは、平成26年６月６日に公表した検討会の報告書の概要を紹介します。なお、報告書の全文については、消防庁ホームページ（http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi_kento/h25/tabakokasai_teigen/index.html）を参照してください。

※消防白書で住宅火災の集計を取り始めた平成５年以降

2　検討項目

検討項目については、次のとおりです。

（１）　RIPたばこの火災抑制効果及び規制の導入の要否に関すること。

（２）　たばこに係る出火原因の他の要素（経過、着火物）に着目した対策に関すること。

（３）　その他たばこ火災被害の低減に係る諸課題に関すること。

3　検証実験

海外で導入されているRIPたばこが、日本の生活環境下でも火災低減効果があるかどうかを検証するため、

RIPたばこ及び非RIPたばこに火をつけ、２種類の敷布団（綿100％・綿ポリエステル混合）の上に放置し、それぞれのたばこについて、火災につながる燻焼の発生割合を比較する実験を実施しました。

たばこ実験の１パターンとして実施した今回の実験においては、燻焼発生割合を減らす効果は明確には認められませんでした。

4　必要な対策

本検討会で実施した燃焼実験や検討の結果を踏まえ、今後も、引き続き日本の生活環境下で効果のある発火源対策の検討等（①）を実施し、成果が出た時点で再度制度的枠組を検討すること、また、発火源以外の「経過」や「着火物」等についても、従来の万人に幅広く呼びかける広報からターゲットを絞った集中的な広報等（②）を実施することが必要とされました。

①発火源対策の検討等

・「実験条件を変化させて『燻焼』の差が見出されるか検討を行う

・RIPたばこ導入諸国や日本における、たばこ火災の件数や死者数の統計を収集し、RIPたばこの被害低減効果等について分析を行う

・欧米諸国と日本の生活環境の差異を踏まえた、火災被害低減に繋がるたばこに関する研究・開発等を実施していく

②経過・着火物等に関する集中的な広報等

・防炎加工された寝具類等の普及を推進

・「寝たばこ」防止の普及啓発を推進

・住宅用火災・CO警報器の設置を推奨

5　消防庁の動き

消防庁は検討会からの提言を踏まえ、たばこ火災被害の低減に向けた施策を講じていきます。

問合わせ先
消防庁予防課予防係　大槻
TEL: 03-5253-7523